

令和2年度 総合計画事業の実施状況

西東京市第2次総合計画は、平成26年度から10年間の計画期間を設け、西東京市のめざすべき将来像を描き、まちづくりをさらに一歩前へ進めるために策定したものです。令和2年度の実施計画ベースの決算額は約103億7,496万円でした。

令和2年度における総合計画事業の主な実施状況は次のとおりです。

地域コミュニティ推進事業の充実

地域協力ネットワーク(南部・西部・中部)による取組を支援するとともに、北東部地域におけるネットワークの設立に向けた準備などを進めました。

事業費 389万円

子どもの人権に関する取組

西東京市子ども条例や子どもの権利擁護委員制度の普及啓発などを進めるとともに、子どもの権利侵害に関する相談窓口となる子ども相談室の運営を行いました。

事業費 1,397万円

待機児童対策の推進

待機児童解消に向けて、認可保育所2園を開設するとともに、新たに認可保育所1園の開設準備を行いました。

事業費 1億2,108万円

学童クラブ施設の改修

新たに芝久保小学校内に芝久保第二学童クラブを開設するとともに、中原小学校の開校にあわせて、中原学童クラブを移転しました。

事業費 717万円

小学校校舎等建替事業の実施

中原小学校の校舎の建設工事を行いました。(令和2年12月竣工)

事業費 37億3,639万円

中学校校舎等大規模改造事業の実施

生徒数の増加が見込まれる田無第四中学校の教室改修工事や青嵐中学校のテニスコート整備に向けた用地購入を行いました。また、中学校体育館への空調設備設置に向けた実施設計を行いました。

事業費 2億8,265万円

下野谷遺跡等を活用した魅力づくり

下野谷遺跡の整備工事(IA期)および実施設計(IB期)を行うとともに、国史跡指定地の追加指定や用地取得を進めました。

事業費 1億9,761万円

地域共生社会の実現に向けた取組

地域共生社会の実現に向け、福祉丸ごと相談窓口を設置したほか、相談機能の拡充・強化を図り、包括的な相談支援体制の構築を進めました。

事業費 6,352万円

健康づくりの推進

第2次健康づくり推進プラン後期計画に基づき、市内の企業や団体と連携した健康応援団の取組や、健康チャレンジへの取組などの推進を図りました。

事業費 590万円

フレイル予防事業の推進

東京大学高齢社会総合研究機構と連携協力したフレイル予防事業について、フレイルチェックや啓発活動、サポーターの養成などに取り組みました。また、コロナ禍でのフレイル対策として、おうち時間応援パックを配布しました。

事業費 3,030万円

下保谷四丁目特別緑地保全活用事業の実施

下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全事業に取り組むとともに、保全活用計画の策定に向けた調査などを行いました。

事業費 612万円

環境情報の提供および環境学習の実施

環境学習の拠点施設であるエコプラザ西東京において、環境意識の啓発を目的とした講座などを実施するほか、環境省が推進する「COOL CHOICE」の普及啓発を行いました。

事業費 223万円

西東京都市計画道路3・4・24号線の整備

田無駅南口広場の整備に向けて、用地買収や物件等調査を行いました。

事業費 1億7,525万円

市道の新設改良の実施

市道の新設改良工事を行うとともに、現道の無電柱化に向けて、優先検討路線の電線共同溝の予備設計を実施しました。

事業費 2億985万円

向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備

向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画周辺道路について、市道118号線の用地買収などを行いました。

事業費 2億3,693万円

民間建築物の耐震化の促進

木造住宅やブロック塀などに対する耐震改修等への助成を行ったほか、新たな耐震化目標の設定などを行うため、耐震改修促進計画の見直しを行いました。

事業費 1,701万円

▶企画政策課 ☎042-460-9800

雨水^{いっすい}溢水対策事業の推進

谷戸町三丁目および芝久保町四丁目地内などでの対策工事の実施とともに、向台町四丁目および芝久保町三丁目地内における雨水対策に向けた実施設計を行いました。

事業費 9,717万円

効果的な支援による農業経営意欲の促進

第2次農業振興計画中間見直しを踏まえ、都市農地の基盤整備を行う都市農地保全プロジェクトなどによる支援を行いました。

事業費 2,390万円

商店街活性化推進事業の推進

商店街が企画するイベント、活性化事業、商店街ブランドデザイン事業などの実施により、商店街への支援を行いました。

事業費 1,960万円

女性の働き方サポート推進事業の実施

女性の創業・就労支援となる女性の働き方サポート推進事業やビジネスプラン・コンテストなどを実施しました。また、事業参加者の交流の場や企業とのマッチングの場として整備を行った、拠点施設の運営に対する支援を行いました。

事業費 978万円

駅前情報発信拠点の活用・情報発信の充実

駅前情報発信拠点における、地域主体による情報発信を通じて、まちの魅力の共有・共感を醸成するため、拠点の運営に対する支援を行いました。

事業費 1,287万円

「西東京市第4次行財政改革大綱」の実施状況

「西東京市第4次行財政改革大綱」は、平成26年度から令和5年度までの10年間の計画期間として、行財政運営の自立性・持続性を確立し、必要とされるサービスを実実に提供できる体制を目指して取り組んでいます。令和2年度における財政効果の概要は下表のとおりです。

▶企画政策課 ☎042-460-9800

第4次行財政改革大綱の財政効果額一覧

アクションプランの実施体系	令和2年度効果	主な取組項目
I 経営の発想に基づいた将来への備え	1億5,507万3千円	
ファシリティマネジメントの推進	3,152万1千円	公共施設等マネジメントの推進
受益者負担の適正化	3,869万1千円	施設使用料・手数料の適正化/占用料等の適正化
特別会計の持続性の確保	8,486万1千円	国民健康保険特別会計の健全化
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	3億5,885万2千円	
戦略的な行政資源の活用	2億9,816万8千円	行政評価の効果的運用/予算編成業務改革
固定的な経費の削減	5,666万5千円	人件費の抑制/投開票事務の効率化/住民票等自動交付機の廃止/庁用車の保有台数の削減
補助金・負担金の適正化	401万9千円	補助金・負担金の見直し
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	42万1千円	
民間活力の活用促進	42万1千円	公民連携事業の推進
IV 安定的な自主財源の確保	1億6,042万7千円	
市有財産の有効活用による歳入の確保	1億3,940万5千円	未利用市有地等の処分・有効活用/市有財産の有効活用
新たな歳入項目の創出	2,102万2千円	寄附金制度等の有効活用
その他	1億770万7千円	各種事務機器類の再リース
合計	7億8,248万千円	